

日本共産党を代表いたしまして、物価高騰から暮らしと営業を守る抜本対策を求める意見書（案）に賛成の立場で討論いたします。

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、物価の高騰が襲いかかり、暮らしと営業に深刻な影響を及ぼしており、緊急の経済対策が求められています。2022年3月の消費者物価指数は、灯油30.6%増、都市ガス25.3%増、輸入牛肉10.4%増など、生活必需品が前年同月に比べすさまじく値上がりしています。中小企業は原材料の急速な値上がりに直面し、経営が圧迫されています。

民間信用調査会社の帝国データバンクが、上場主要食品メーカー105社の2022年以降の価格改定計画（実施済み含む。）を調査したところ、同年4月14日までに累計で6,167品目の値上げが明らかになり、平均で11%の値上げとなっています。あらゆる分野で急激な物価高が襲っているもとでは、世界84の国・地域で実施している消費税（付加価値税）の減税や急激な円安への対応など、抜本的な対策が求められています。

消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイスは中止し、消費税納税困難事業者に対する減免措置を実施することや生活困窮者への給付金は住民税非課税世帯に限定せず、支援を必要とする人全体に対象を拡大するとともに、アルバイト収入が減った学生への支援を実施し、さらに中小企業への事業復活支援金給付額を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援給付金を再支給することや年金の減額、後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げをやめることが必要と考えます。

以上のことから、この発議第4号物価高騰から暮らしと営業を守る抜本対策を求める意見書（案）に賛成をし、議員の皆さんの賛同をお願い申し上げるものであります。